

「1950年代教育史」研究部会（第23回）

日時：2018年2月16日（金）13:00～15:30

場所：野間教育研究所 2F 閲覧室

出席：米田俊彦・大島宏・須田将司・鳥居和代・西山伸 各兼任研究員
吉久知延所長・金沢千秋・川上智子

内容：（1）西山伸研究員報告：改めて1950年代の高等教育について—今後どうするか—

◆新聞記事にみる1950年代高等教育

- ・『朝日新聞』（1949.5～1957）の記事から〈学生運動・大学管理法・新制大学・入試・就職・短期大学〉についての記事をリスト化
- ・その中から今後のテーマとの関連でピックアップ
 - *新制大学：多すぎる・整理が必要・再編成・大学院構想・地方国立大学の困難
 - *大学管理：1949年大学法試案要綱白紙→国立大学管理法案提案→1953年廃案→1962年大学管理法騒動

◆今後について

- ・なぜ大学管理法が成立しなかったのか、その中で各国立大学はどのような学内管理運営を行っていたのかを具体的にみる
- ・1960年代前半の大学管理・地方大学のありようと比較検討する

（2）米田俊彦研究員報告：勤務評定実施経過（2）—『朝日新聞』記事の検討—

◆前回取り上げた自民党文書は、1957年5月、8月、10月に作成

勤務評定はおおむね1958年4～6月に規則が制定、10～11月に評定書が提出

そのため、1957年3月から1958年11月までの朝日新聞記事を拾って経緯やその背後での政治的な対立状況にかかわる事実を確認する（今回は1957年12月まで）

- ・勤務評定については1957年8月頃から記事が出始める
- ・他に政府・文部省の教育政策や日教組対策、日教組側の運動、などに関わる記事を拾った
- ・文部省内部の動きはほとんど見えない
- ・当初日教組に融和的とみられていた松永文相が自民党から批判され強硬姿勢になったらしいことがうかがえる
- ・次回は1958年の記事を検討の予定

・次回研究会は、2018年3月29日（木）13:00～。須田研究員、大島研究員の報告予定

・次回以降のスケジュール：2018年4月27日（金）、6月1日（金）は13時～。7月6日（金）13:30～。